



## 平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 タビオ 株式会社

コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 越智 勝寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200

四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	12,267	△0.0	556	△1.9	576	△2.6	299	△6.5
27年2月期第3四半期	12,271	6.5	566	49.3	592	44.3	319	56.4

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 280百万円 (△9.3%) 27年2月期第3四半期 309百万円 (34.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	43.90	—
27年2月期第3四半期	46.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	9,091	5,662	62.3
27年2月期	8,912	5,600	62.8

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 5,662百万円 27年2月期 5,600百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,427	3.7	855	14.6	879	13.4	410	5.7	60.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期3Q	6,813,880 株	27年2月期	6,813,880 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年2月期3Q	1,826 株	27年2月期	1,826 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	6,812,054 株	27年2月期3Q	6,812,078 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年11月30日)における国内経済におきましては、円安の持続やインバウンド需要の高まり等を追い風とした企業収益の改善、雇用・所得環境の改善傾向や個人消費の底堅い動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、生活必需品の値上げに伴う消費者の生活防衛意識は依然として高止まりしている他、中国経済の減速を始めとした海外景気の下振れも懸念されており、景気の先行きには不透明感が残る状況が続いております。

国内衣料品販売におきましては、商業施設や専門店間の競合が激しさを増しており、売れ筋商品を追及し過ぎたことによるブランドの同質化が進んでおります。そんな中、自社の提案を色濃く反映した品揃えや店作りを前面に押し出すことが課題となっており、お客様のニーズを満たすことのできる独自性や鮮度の高い商品提案力が求められてきております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、主力となるトレンド商品を的確に捉えきれなかったこと等により、春夏物商戦での既存店売上高に弱さが見られました。また、秋物商戦におきましては、カラートレンドに対応した商品展開の強化を行ったことにより、定番の無地物靴下や折り返しのショート丈靴下等は好調に動いたものの、販売のボリュームゾーンとなるタイツの動きが例年に比べて弱かったことから、期間を通して既存店における販売動向は低調な水準となりました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、当期の重点政策の要であるレディース・メンズの複合店展開の推進や、立地最適化を目指した出店戦略の強化に注力して参りました。また、店頭施策におきましては、カラートレンドに対応した商品展開の見直しや、商品に基点を置いた販促活動を強化することにより、お客様目線に立った現場主義への蒔き直しを図って参りました。

「ショセツ関連部門」における「ショセツ事業」では、好立地・高感度な商業施設での展開を中心とした『タビオ』ブランドの確立を急ぐと共に、カジュアルから少し大人のキレイめ路線へとトレンドが変化している状況に合わせた商品展開の強化を行って参りました。また、「紳士靴下事業」では、複合店展開におけるメンズ売上比率の向上を目指すと共に、既存の単独店における収益基盤の強化に向けた取組みにも尽力して参りました。

海外展開におきましては、ロンドン、パリにおける欧州事業の強固な経営基盤の確立に尽力すると共に、主要エリアへのマーケットリサーチを行うなど、メイド・イン・ジャパンとしての靴下の認知度アップを目指した取組みを実施して参りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店14店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店9店舗、直営店4店舗の退店により、当第3四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店117店舗、直営店184店舗(海外子会社の4店舗を含む)、合計301店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,267百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は556百万円(前年同期比1.9%減)、経常利益は576百万円(前年同期比2.6%減)、四半期純利益は299百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月～8月)に比べ下半期(9月～2月)に販売される割合が大きくなっております。従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金431百万円、商品397百万円、差入保証金73百万円、有形固定資産その他59百万円、建物及び構築物16百万円増加しましたが、現金及び預金752百万円、流動資産その他59百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて179百万円増加し、9,091百万円となりました。

負債については、買掛金431百万円、長期借入金332百万円、短期借入金131百万円増加しましたが、電子記録債務474百万円、未払法人税等169百万円、流動負債その他113百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末に比べて117百万円増加し、3,429百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて61百万円増加し、5,662百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.8%から62.3%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期における通期の業績予想については、平成27年4月10日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、退職給付債務の算定は、簡便法(原則法に基づき計算した比較指数を、退職一時金制度については期末自己都合要支給額に、企業年金制度については直近の年金財政計算における数理債務の額にそれぞれ乗じた金額を退職給付債務とする方法)によっております。上記変更は、比較指数を求める際に使用する原則法の退職給付債務の計算においてなされたものであります。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第3四半期累計期間の期首の退職給付に係る債務が21,085千円増加し、利益剰余金が14,291千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,546,026	1,793,356
受取手形及び売掛金	912,099	1,343,221
商品	568,301	965,789
貯蔵品	478	714
その他	239,805	180,033
貸倒引当金	△4,749	△3,371
流動資産合計	4,261,961	4,279,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,271,192	1,287,307
土地	1,182,014	1,182,014
その他（純額）	411,912	471,227
有形固定資産合計	2,865,119	2,940,549
無形固定資産		
374,250		379,306
投資その他の資産		
差入保証金	1,355,371	1,428,463
その他	57,206	65,390
貸倒引当金	△1,723	△1,780
投資その他の資産合計	1,410,854	1,492,073
固定資産合計	4,650,224	4,811,930
資産合計	8,912,186	9,091,674
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	617,120	1,048,895
電子記録債務	1,094,015	619,218
短期借入金	36,892	168,000
未払法人税等	211,443	42,141
賞与引当金	124,868	22,531
ポイント引当金	3,825	2,157
その他	808,036	694,324
流動負債合計	2,896,202	2,597,269
固定負債		
長期借入金	-	332,000
退職給付に係る負債	84,437	109,947
資産除去債務	195,359	220,499
その他	135,769	169,750
固定負債合計	415,567	832,197
負債合計	3,311,769	3,429,467

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	5,084,395	5,164,817
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	5,590,608	5,671,030
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,808	△8,822
その他の包括利益累計額合計	9,808	△8,822
純資産合計	5,600,417	5,662,207
負債純資産合計	8,912,186	9,091,674



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	12,271,130	12,267,888
売上原価	5,453,938	5,476,963
売上総利益	6,817,191	6,790,925
販売費及び一般管理費	6,250,234	6,234,832
営業利益	566,956	556,092
営業外収益		
受取利息	537	355
仕入割引	8,227	9,017
為替差益	2,687	-
受取手数料	8,749	8,115
その他	7,803	7,231
営業外収益合計	28,005	24,720
営業外費用		
支払利息	2,068	961
為替差損	-	2,083
その他	381	936
営業外費用合計	2,449	3,981
経常利益	592,511	576,830
特別損失		
固定資産除却損	16,485	7,703
減損損失	19,551	45,100
特別損失合計	36,036	52,803
税金等調整前四半期純利益	556,475	524,027
法人税、住民税及び事業税	161,276	166,293
法人税等調整額	75,411	58,658
法人税等合計	236,687	224,952
少数株主損益調整前四半期純利益	319,788	299,075
四半期純利益	319,788	299,075

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	319,788	299,075
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,451	△18,631
その他の包括利益合計	△10,451	△18,631
四半期包括利益	309,336	280,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,336	280,443
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。